

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年9月)

令和2年10月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日、国民評議会及び国民議会は2020-2021年の通常国会を開いた。
- 3日、第三者に対し物理的精神的危害を加える国内の単一あるいは複数の地域に居住する集団を罰する行政命令が公布された。
- 3日、共和国検事及びアルジェ裁判所に属する予審判事のテロ行為、国際的組織犯罪に係る管轄権を強化する等、刑事訴訟法を一部改正・補足する行政命令が公布された。
- 6日、テブン大統領の下、定例閣議が開催され、改憲案が承認された。
- 8日、ジェラド首相は国民議会の司法・行政・自由委員会に改憲案を提出する際、大統領は、国民議会選挙の結果大統領派が多数の場合は「首相」を、議会派が多数の場合は議会派から「行政府の長」を選ぶ旨説明した。
- 10日、国民議会において、12日、国民評議会において、改憲案が採択された。
- 13日、ジェラド首相はコロナ禍により延期されていた2019-2020年バカロレアの開始を宣言した。
- 15日、テブン大統領は11月1日の憲法改正の国民投票に向け、選挙人団招集に係る大統領令に署名した。
- 18日、大統領府は声明を発表し、政府高官等を対象とした裁判において匿名の手紙を証拠として扱わない旨政府職員及び治安当局に周知した。
- 19日、テブン大統領は選挙法改正案の作成のための委員会を設置した。
- 20日、テブン大統領は国内メディア代表との会談において、選挙法改正案作成のための委員会による同案の提出期限を2か月半後とする旨明らかにした。
- 26日、TAJ (Tajamou Amel El Djazair) の新たな党首にゼルアティ氏が選出された。
- 28日、独立選挙機関は憲法改正の国民投票に向けた国民の関心を喚起するキャンペーンの実施を10月7日～28日に実施することを発表した。
- 30日、ジェラド首相はコロナ対策としての一部封鎖措置の解除及び延長を発表した。週末の公営・民営の交通機関の禁止措置は解除された。

2 外交

- 1日、ブカドゥム外相はトルコを訪問し、エルドアン大統領を表敬。チャヴシュオール外相との会談では、特に貿易・投資分野における二国間協力の強化及びリビア、マリ等国際・地域情勢につき議論した。
- 6日、アルジェリア UNICEF 新代表のブカリ氏はブカドゥム外相に対し信任状を奉呈した。
- ブカドゥム外相は、国軍の月刊誌 El Djeich のインタビューの中で、テブン大統領主導の新しいアルジェリアの誕生を前に、海外の戦略的パートナーとの関係は、自国の利益を守るべく実用主義的観点から評価される旨発言。
- 6日、外務省は声明を発表し、同日のチュニジアにおける憲兵隊を標的としたテロ攻撃を強く非難した。
- 8日、ブカドゥム外相はフランス 24 のインタビューの中で、リビアにおける「代理戦争」を嘆きつつ、アルジェリアからリビアへの武器の輸送を否定した。
- 9日、ジェラド首相はカステックス仏首相の電話を受け、両者は二国間協力の強化、次回の政府間ハイレベル委員会に向けた準備等につき議論した。
- 15日、ラモルゲーゼ伊・内相はアルジェリアを訪問し、テブン大統領を表敬。ブカドゥム外相及びベルジュード内相とも会談。両国の内相間の会談では特に移民及び災害対応における協力につき議論された。
- 20日、ブカドゥム外相はマリを訪問し、国内関係者及び MINUSM、AU 等国際関係者との会談においてマリの現状及び安定化につき議論した。
- 20日、テブン大統領は国内メディア代表との会談において、エルサレムを首都とする 1967 年の国境に基づく独立国家建設とのパレスチナの目標をアルジェリアは一貫して支持し、イスラエルとの拙速な国交正常化は嘆かわしい行為である旨述べた。また、テブン大統領は同会談において、フランスに対し独立戦士の遺骨の返還を引き続き求めるとともに、仏による植民地時代の歴史文書の返還への関心も示した。
- 21日、ブカドゥム外相はニジェールを訪問し、イスフ大統領を表敬。同大統領は、ニジェールによるコロナ蔓延及び自然災害との闘いに対するアルジェリアの支援に対し謝意を表明した。ブカドゥム外相はラフィニ首相、ティニ国民議会議長とも会談。
- 22日、外務省は声明を発表し、マリの移行政府の大統領としてヌダウ氏を、副大統領としてゴイタ氏を任命することを確認した。
- 23日、米 AFRICOM のタウンゼント司令官はアルジェリアを訪問し、テブン大統領を表敬。タウンゼント司令官は同表敬後、アルジェリアは信頼できる極めて強力なパートナーであり、地域の安全と平和のために極めて重要な役割を果たすことができると述べた。同司令官はシェングリハ国軍参謀総長及びブカドゥ

ム外相とも会談。

- 23日、ディ・ステファノ伊・外務次官はアルジェリアを訪問し、カイド外務次官と会談。二国間の海洋境界画定のための合同専門委員会が設立された。
- 23日、テブン大統領は第75回国連総会の一般討論演説において、安保理改革の必要性を訴えるとともに、リビア、マリ、パレスチナ、西サハラ、テロとの闘い、軍縮・核兵器の廃絶、環境問題、SDGs等に関するアルジェリアの立場を表明した。
- 26日、外務省は声明を発表し、25日のナイジェリアにおけるボルノ州知事の車列を標的としたボコハラムによるテロ攻撃を強く非難した。
- 28日、ブカドゥム外相はチュニジアを訪問し、サイード大統領を表敬。同大統領は二国間関係の強化の枠組みでテブン大統領を同国へ招請した。ブカドゥム外相はムシーシー首相、ジェランディ外相とも会談。
- 28日及び29日、洪水の被害を受けたニジェールに対する人道支援物資がアルジェリア国軍の空軍機によって輸送された。
- 30日、サバハ・カタール首長の逝去を受け、テブン大統領は哀悼の意をナワフ新首長に対し表明した。
- 30日、テブン大統領はシラージュ GNA 首脳評議会首相の電話を受け、同首相の発電所の修繕に係る要望を受け容れ、エネルギー相にソネルガスの技術チームをトリポリに派遣するよう指示した。

3 治安

- 4日、アルジェ県バラキ地区南部において、警察は市民襲撃事件取締りの一環で捜査を行った際、市民から59万 DA を奪った男1人を現行犯逮捕した。被害品の DA については、現場で押収された。
- 8日、アルジェ県を含む北部10県以上で集中豪雨が発生。洪水、浸水などにより川と化した道路で車両の転覆、壁や崖の崩壊及び家屋浸水などの甚大な被害が発生し、ミラ県で子供1人が溺死した他、各地で交通麻痺が続発した。
- 12日、ハマディ農業・地方開発相は、治安情勢に鑑み過去25年間禁止されていた狩猟を本年9月15日から解禁する旨発表した。狩猟解禁期間は9月15日から2021年2月15日までの間。
- 14日、アルジェ県バラキ地区南部において、憲兵隊は刃物を使用してドライバーを脅し、金銭及び携帯電話を奪うなどの襲撃を重ねていた3人組を逮捕したと発表した。タクシー運転手など多数の被害申告を受け捜査をしたもの。
- 19日、アルジェ県ヒドラ地区において、ヒドラ地区警察は車上狙いでプレス関係者から写真機材を奪った2人組を逮捕。被害者の被害申告を受け捜査を開始したもので、乗用車で移動中の犯人を逮捕し被害品も押収した。

- 21日、ウメル・ブアギ県において、憲兵隊は14人からなる主にコカインを売買する国際麻薬取引グループのメンバー9人を逮捕。コカイン2,1キロ、その他の麻薬13,6キロ、現金1万6000DA及び高級車6台を押収した。残りの5人は逃亡中。
- 23日、ベシャル県において、警察は拳銃で脅されたとの被害申告に基づき捜査を実施。魔術と称して占いなどを行い、報酬を得ていた70歳代の男を逮捕した。その際、同人が所持していた拳銃、弾薬及び現金を押収した。

4 経済

- 1日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、2021年予算法に産業部門の独立性及び実効性を高め、利益をもたらすような新たなインセンティブ措置を盛り込むと述べた。
- 1日、アタール・エネルギー相は8月31日の国営ラジオとのインタビューでドイツのDii Desert Energyと進めていた北アフリカのサハラ砂漠での再生可能エネルギー開発計画「デザーテック」を放棄する意向を発表。
- 2日、国家統計局(ONS)は、2019年の経済成長率が0.8%であったと発表。2018年は1.2%。
- 2日、ソナトラック社は、国営石油輸送公社(ENAC)のプロジェクト完了後、1日にムシラ県—ベジャラ県間のR-0B1パイプラインの運用を開始した旨発表。
- 4日、ソナトラック社は、3日発生したエル・ウッド県の2か所のパイプラインでの原油漏れ事故を監視している旨発表。4日早朝から流出した原油の回収作業を開始し、洪水により損傷した部分の保守作業を開始。
- 6日、中国JAC社が自動車組立及び新車輸入に関する新仕様書に基づいて、産業省に自動車組立及び新車輸入の両申請書を提出したと報道。
- 7日、ソナトラック社は、エル・ウッド県のOK1パイプライン(ハッシ・メサウドからスキクダの製油所へ原油を輸送)の原油漏れ事故の保守作業を完了し、原油汲み上げを再開した旨発表。
- 8日、ソネルガス社は、2021年夏に稼働する新たな電力管理システムを開発する旨発表。
- 8日、EU・アルジェリア連合協定に基づき9月1日に発効することが予定されていた相互市場の自由貿易圏開始について、EU報道官は7日にアルジェリア側が発効延期について口頭で連絡してきたと述べた。
- 11日、レジグ商業相は、10日に消費者保護協会の代表者との拡大会議の議長を務め、同省は健康維持と消費者保護に関する諸原因を検討した旨発表。同会議では、同相は作業計画や特に市場の再編成と消費者のニーズを満たすショッピングセンターの開設に関連する部分を発表し、協会代表者に電子決済端末

(EPT) を使用することの重要性を強調するとともに、電子決済に関して消費者の意識を高めるよう呼びかけた。

● 11日、レジグ商業相とシトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、省エネ機器の輸入促進のための新たなルールを制定する旨発表。国が今後数年間で約20億ドル削減することを目指し、家電や自動車などの省エネ製品の輸入に関する世界規模の研究を進めている。製品管理に全国45のラボが、認定の付与には43を超えるラボが動員される予定。

● 12日、ジェラド首相は、官僚的な障害と制限を撤廃するあらゆる措置を講じ、非炭化水素部門における企業・輸出業者への設備投資を通じた輸出支援を行うと表明した。首相は経済回復の一環として、金融・銀行のインセンティブが保証された輸出業務に関連する法的手続きの最適化に関する戦略を実施する必要性についても言及した。

● 12日、ベンアブデラフム財務相は、輸入サービス部門の請求額は年間120億ドルに達する旨発表。同相は新経済への移行は外国人依存を低下すべきであると述べた。

● 15日、アタール・エネルギー相は、エル・ウッド県で発生した原油漏れ事故を受け、同様の事故の防止を目的とした炭化水素輸送ネットワークの確保と関連施設の省庁間行動計画の策定を発表した。

● 15日、アタール・エネルギー相は、しばらく中断していたアルジェリア東部のテベッサ県、スーカハラス県及びアンナバ県において、3つのフェーズに分けられた合計60億ドル規模のリン鉱山開発計画が策定されたと発表した。

● 16日、ジェラド首相が議長を務める会議で、ハッシ・メサウドの新都市建設プロジェクトがエネルギー省から住宅・都市計画省への移管に関する大統領令案を承認した。

● 16日、ソナトラックは、再生可能エネルギー開発センター (CDER) と提携し太陽光エネルギーによる産業排水の浄化に関する実験的プロジェクトを開始した旨発表。

● 17日、OPEC・非 OPEC 合同閣僚委員会 (JMMC) は第22回会合を開催し、OPEC 議長であるアタール・エネルギー相が石油市場の見通しについて自信を表明した。OPEC 事務局によると、2020年は世界 GDP、石油需要及び供給量は減少するものの、2021年は石油需給が回復するとの見通し。

● 19日、ハニ運輸相が道路輸送業者の代表者らを迎え、コロナウイルスの世界的流行に関する社会的懸念を示した旨発表。全国アルジェリア輸送業者組織 (ONTA)、全国輸送業者連合 (UNAT)、全国アルジェリア貿易業者及び職人輸送協会 (UGCAA)、全国陸上輸送連合 (SNTT-UGTA)、全国タクシー運転手連合 (UNACT) の代表者らが訪問し、コロナ禍での輸送業界の状況を説明した。

- 19日、産業省は、自動車メーカーと新車ディーラーの事前登録用電子プラットフォームが20日から立ち上げられると発表した。同アプローチは2020年8月19日付政令第20-226号及び第20-227号によって制定された車両組立事業者・新車ディーラーの申請管理の一環。
- 20日、テブン大統領は、アルジェリア銀行新総裁に副総裁であったロストム・ファドリ氏を任命すると発表した。同総裁職は6月の内閣改造時にベンアブデラフム前総裁が財務相に就任してから空席となっていた。
- 21日、テブン大統領は EU・アルジェリア連合協定を放棄しないものの、経済的利益に応じた関税撤廃の日程を見直す方針を表明。
- 22日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、ファーウェイ・アルジェリアのダイ・チン会長を迎え、中国企業とアルジェリア産業部門におけるパートナーシップの可能性について会談を行った旨発表。
- 23日、アルジェリア市民雇用者連合（CAPC）のアグリ会長は、EU・アルジェリア連合協定の改正を支持する旨表明。同会長は両者の貿易不均衡について言及し、双方にとって好都合な枠組みが、バランスの取れた方法で再交渉されることを望むと述べた。
- 23日、アタール・エネルギー相は、ディ・ステファノ伊外務次官と会談し、主に再生可能エネルギー分野における両国間でのエネルギー協力に関して協議した。
- 23日、自動車組立、新車ディーラーに関する新仕様書の策定を受け、スズキがエルセコム社と新車ディーラーのパートナーシップを再開する旨報道。
- 24日、レジグ商業相は、ライセンス制度による対外貿易管理の再開について「まったく議題に上がっていない」と述べた。同商は管理上の制約を取り除くことで輸出業者の監督・支援を進めるとし、関税免除証明書の廃止はその一環であると述べた。同省は行政手続きの簡略化のためのデジタル化推進を行っているほか、財務省と連携し国内輸出業者向けに1996年設立された「輸出促進特別基金（FSPE）」の修正案作成に取り組んでいる。
- 24日、国家統計局（ONS）は、アルジェリアの平均年間インフレ率が8月末に2.1%に達した旨発表。
- 24日、国民議会（APN）でアフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA、2018年3月21日にルワンダ・キガリで署名）を承認する法案が満場一致で可決された。アフリカ大陸間の関税撤廃は段階的になされ、5年間で関税の90%を撤廃。7%（センシティブ品目）は10年間で徐々に撤廃。3%（491センシティブ品目）は関税撤廃の対象外となる。
- 24日、ナスリ住宅・都市計画相は政府口頭質問会で、賃貸住宅を規制するための草案が準備中である旨発表。ナスリ住宅相は、同住宅規制法案は、8月に不

動産開発保証基金と開発業者との協議の上発表された後、検討中であると述べた。同法案はプロジェクトの一部を無償で提供する見返りとして、賃貸住宅建設のために不動産開発業者に土地基盤を付与するもの。同相はこれにより、賃貸住宅の市場価格を低く抑え、住宅供給を促進する可能性が高いとみている。

●26日、ナジル炭化水素規制庁（ARH）長官は、2021年1月からの有鉛ガソリン供給の段階的な廃止を発表。同長官は有鉛スーパーガソリンの環境と健康への悪影響が明らかになるまでの間、ガソリンスタンドでの供給を継続すると述べた。

●27日、アルカブ鉱業相は、アルジェリア南部での職人による金採掘プロジェクトの再開は、国民経済の発展と多様化のための「付加価値」を生み出すと述べた。ジャネット地域では、国立金加工庁およびアルジェリア地質学局の専門家による、若手職人を支援するための金採掘のためのトレーニングの枠組みが計画されている。

●28日、エネルギー省はプレスリリースで、有鉛スーパーガソリンのガソリンスタンドでの提供を2021年から廃止する旨発表。環境への悪影響を指摘した。2019年には、ディーゼル（69%）、ガソリン（26%）、LPG（5%）の1,500万トンの燃料を消費。

●28日、国家統計庁（ONS）は、2020年第2四半期の公共部門における工業生産は昨年同期比14.1%減少したと発表。本年上半期は10.4%減。

●28日、国営旅客海運公社（ENMTV）は、間もなくフランスとスペイン2カ国への貨物海上輸送事業（トレーラーや自動車）を開始する旨発表。

●28日、アルカブ鉱業相は、タマンラセットの国立鉱山研究所プロジェクトへの訪問中に、プロジェクトは金鉱床の開発について若者を訓練することを提供すると述べた。金の違法採掘による資源と環境への悪影響を抑制する狙いがあり、今回のタマンラセット訪問にはベンラハツツ環境相、ベンフリハ職業訓練・専門教育相、ディアファット首相付零細企業特命担当相、ベラムデン顧問大臣兼連合運動および海外国民共同体担当の強力な代表団が構成された。

●28日、商業省はプレスリリースで、レジグ商業相が商業倫理に関する分科委員会による結論の提出を2020年第4四半期までと設定した旨発表。同委員会において同相は、各セクターや団体を代表する8つの分科委員会の優先事項の1つである商業活動の再開の重要性を強調した。

●29日、全国青年支援職業紹介所（ANSEJ）は、活動の活性化を目的として、赤字企業を支援するための新しい戦略を実施。ディアファット零細企業担当相は、ANSEJの下で設立された38万の企業のうち、70%以上が赤字に瀕していると述べた。

●29日、ハッカール・ソナトラック総裁は、規制及び産業コンプライアンス監

視委員会を設置したと発表。委員会の設置は、ソナトラックの産業活動に関連する保護措置の強化と主要なリスク管理の一部であるとコミュニケは述べている。

● 30日、IMFの予測によると、アルジェリアが予算バランスを取るために157.2ドル/バレルが必要と報道。

● 30日、首相府コミュニケによれば、ジェラド首相が議長を務める会議でベンアデラフム財務相が2021年予算法案の説明を行った。

5 日本との関係

● 24日、小川大使はベッカイ商業大臣付対外貿易特命担当相を表敬訪問し、アルジェリアの貿易政策や日・アルジェリア間の経済分野での協力強化、EU・アルジェリア連合協定等につき意見交換を行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
9月1日	トルコ	ブカドゥム外相	エルドアン大統領、チャヴシュオール外相と会談
9月20日	マリ	ブカドゥム外相	アザウド解放国民運動等国内関係者、国連、AU、EU、ECOWAS、国連安保理常任理事国の代表と会談
9月21日	ニジェール	ブカドゥム外相	イスフ大統領、ラフィニ首相、ティニ国民議会議長と会談
9月28日	チュニジア	ブカドゥム外相	サイード大統領、ムシーシー首相、ジェランディ外相と会談

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
9月15日	イタリア	ラモルゲーゼ内相	テブン大統領、ブカドゥム外相、ベルジュード内相と会談

9月23日	イタリア	ディ・ステファ ノ外務次官	カイド外務次官と会 談
9月23日	米	タウンゼント AFRICOM 司令官	テブン大統領、ブカド ウム外相、シェングリ ハ国軍参謀総長と会談
9月28日	ロシア	シュガーエフ軍 事協力・技術庁 長官	シェングリハ国軍参謀 総長と会談

(了)